

令和5年度美濃加茂市下水道事業決算概要

① 業務実績について

令和5年度末における供用開始区域内人口は、前年度と比較して210人(0.38%)増加し、普及率は95.53%で前年度と比較して0.05ポイント増加しました。また水洗便所設置済人口は、前年度と比較して921人(1.9%)増加し、水洗化率は89.95%で前年度と比較して1.34ポイント増加しました。

	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)①	57,357	57,173	184	0.32
供用開始区域内人口(人)②	54,796	54,586	210	0.38
水洗便所設置済人口(人)③	49,288	48,367	921	1.90
普及率(%) ②/①	95.53	95.48	0.05	—
水洗化率(%) ③/②	89.95	88.61	1.34	—

次に、年間汚水処理水量は、前年度と比較して1,129m³(0.02%)減少、年間有収水量は、40,075m³(0.8%)増加しました。

また、有収率は、80.95%となり、前年度と比較して0.65ポイント増加しました。

	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
年間汚水処理水量(m ³) ④	6,239,177	6,240,306	△ 1,129	△ 0.02
年間有収水量(m ³) ⑤	5,050,903	5,010,828	40,075	0.80
有収率(%) ⑤/④	80.95	80.30	0.65	—

② 予算執行状況について(税込み)(※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

ア. 収益的収支(3条)

収益的収入は、予算に対し94.62%の収入率で、126,597,562円の減収となりました。

収益的支出は、予算に対し92.77%の執行率で、翌年度繰越額484,000円を除く169,039,892円の不用額が生じました。

また、営業費用の事故繰越として伊深クリーンセンター ブローア-No.2インバーター修繕業務の1件484,000円を翌年度へ繰越しました。

なお、納付消費税及び地方消費税は、26,074,100円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,351,542,000	2,224,944,438	△ 126,597,562	94.62
営業収益	992,099,000	990,926,264	△ 1,172,736	99.88
営業外収益	1,359,443,000	1,234,018,174	△ 125,424,826	90.77

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	2,343,928,000	2,174,404,108	484,000	169,039,892	92.77
営業費用	2,060,848,000	1,937,606,186	484,000	122,757,814	94.02
営業外費用	268,060,000	236,797,922	0	31,262,078	88.34
特別損失	20,000	0	0	20,000	0.00
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00

イ. 資本的収支(4条)

資本的収入は、予算に対し88.97%の収入率となり、166,490,026円の減収となりました。この原因は、主に企業債、補助金の減収によるものです。

資本的支出は、予算に対し91.39%の執行率となり、翌年度繰越額74,895,000円を除く102,666,611円の不用額が生じました。この内訳は建設改良費99,912,387円、企業債償還金2,754,224円です。

建設改良費の執行額は、340,376,613円(昨年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、当年度の事業としては、深田ポンプ場自家発電設備改築工事、蜂屋川クリーンセンター全室素・全リン自動測定装置改築工事、今泉第2雨水支線築造工事(第4工区)、昨年度からの繰越し事業としては、汚水マンホールポンプ設備改築工事(その4)、山之上クリーンセンター全室素・全りん測定装置更新工事です。

また、建設改良費の繰越として川合東処理分区污水管渠築造工事(本郷町7丁目工区)、汚水マンホールポンプ設備改築工事(その5)、小山第2雨水支線築造工事(第4工区)、伊深クリーンセンター全室素・全リン測定装置更新工事の4件 74,895,000円を翌年度へ繰越しました。

企業債償還金1,544,825,776円は、地方公共団体金融機構158件、政府資金(財政融資資金57件、簡易生命保険7件)64件、市中銀行11件、市中銀行以外の金融機関25件の元金の償還金です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額541,673,415円は、減債積立金36,888,272円、過年度分損益勘定留保資金21,691,145円、当年度分損益勘定留保資金483,093,998円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	1,510,019,000	1,343,528,974	△ 166,490,026	88.97
企業債	851,700,000	709,900,000	△ 141,800,000	83.35
負担金	244,152,000	258,409,696	14,257,696	105.84
分担金	670,000	907,000	237,000	135.37
補助金	198,497,000	159,312,278	△ 39,184,722	80.26
他会計長期借入金	215,000,000	215,000,000	0	100.00

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	2,062,764,000	1,885,202,389	74,895,000	102,666,611	91.39
建設改良費	515,184,000	340,376,613	74,895,000	99,912,387	66.07
企業債償還金	1,547,580,000	1,544,825,776	0	2,754,224	99.82

③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

令和5年度の損益は、総収益2,146,230,848円に対し、総費用2,095,510,667円で、差し引き50,720,181円の純利益となりました。

ア. 収益比較

下水道事業収益は、2,146,230,848円で、前年度と比較すると8,234,086円(0.39%)の増収となりました。

営業収益は、912,420,370円、総収益の42.51%を占めており、科目別に前年度と比較すると、下水道使用料7,013,090円(0.9%)増、雨水処理負担金9,702,989円(8.29%)増、受託工事収益121,364円(18.1%)減、その他営業収益271,172円(74.55%)減で、全体では16,323,543円(1.82%)の増収となりました。

営業外収益は、1,233,810,478円で、前年度と比較すると、受取利息及び配当金1,482円(26.46%)増、他会計補助金2,762,503円(2.29%)増、他会計負担金9,542,538円(1.89%)減、長期前受金戻入益584,232円(0.1%)減、雑収益726,672円(19.94%)減で、全体では8,089,457円(0.65%)の減収となりました。

科目	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業収益	2,146,230,848	2,137,996,762	8,234,086	0.39
営業収益	912,420,370	896,096,827	16,323,543	1.82
下水道使用料	785,058,065	778,044,975	7,013,090	0.90
雨水処理負担金	126,720,625	117,017,636	9,702,989	8.29
受託事業収益	549,090	670,454	△ 121,364	△ 18.10
その他営業収益	92,590	363,762	△ 271,172	△ 74.55
営業外収益	1,233,810,478	1,241,899,935	△ 8,089,457	△ 0.65
受取利息	7,082	5,600	1,482	26.46
他会計補助金	123,291,277	120,528,774	2,762,503	2.29
他会計負担金	494,454,586	503,997,124	△ 9,542,538	△ 1.89
長期前受金戻入益	613,139,820	613,724,052	△ 584,232	△ 0.10
雑収益	2,917,713	3,644,385	△ 726,672	△ 19.94

イ. 費用比較

下水道事業費用は、2,095,510,667円で、前年度と比較して5,597,823円(0.27%)の減少となりました。

営業費用は、1,869,185,821円で総費用の89.2%を占めており、前年度と比較して、増加した科目は、汚水管渠費4,508,104円(5.28%)、雨水管渠費5,182,208円(109.82%)、雨水ポンプ場費1,539,038円(4.71%)、業務費7,784,545円(38.76%)、総係費4,355,253円(12.44%)、維持管理負担金7,244,302円(2.62%)、減価償却費62,904円(0.01%)、資産減耗費1,813,748円(2,368.59%)です。

一方、減少した科目は、処理場費16,825,915円(6.13%)、受託事業費121,001円(18.06%)です。

結果、営業費用全体としては、15,543,186円(0.84%)の増加となりました。

営業外費用は、226,324,846円で総費用の10.8%を占めており、前年度と比較すると、支払利息及び企業債取扱諸費で22,537,792円(9.7%)減、雑支出で1,396,783円(9.29%)増、営業外費用全体では21,141,009円(8.54%)の減少となりました。

なお、今年度は特別損失の計上はありませんでした。

科目	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業費用	2,095,510,667	2,101,108,490	△ 5,597,823	△ 0.27
営業費用	1,869,185,821	1,853,642,635	15,543,186	0.84
汚水管渠費	89,965,736	85,457,632	4,508,104	5.28
雨水管渠費	9,901,241	4,719,033	5,182,208	109.82
雨水ポンプ場費	34,238,066	32,699,028	1,539,038	4.71
処理場費	257,595,667	274,421,582	△ 16,825,915	△ 6.13
業務費	27,869,091	20,084,546	7,784,545	38.76
総係費	39,360,037	35,004,784	4,355,253	12.44
維持管理負担金	283,302,402	276,058,100	7,244,302	2.62
減価償却費	1,124,514,168	1,124,451,264	62,904	0.01
資産減耗費	1,890,323	76,575	1,813,748	2,368.59
受託事業費	549,090	670,091	△ 121,001	△ 18.06
営業外費用	226,324,846	247,465,855	△ 21,141,009	△ 8.54
支払利息及び企業債取扱諸費	209,890,726	232,428,518	△ 22,537,792	△ 9.70
雑支出	16,434,120	15,037,337	1,396,783	9.29
特別損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—

ウ. 単位当たり収益費用の比較

令和5年度の有収水量1m³当たりの使用料単価は前年度と比較して、0.16円(0.1%)の増加となりました。

汚水処理原価は前年度と比較して、8.35円(4.1%)の増加となりました。その結果、使用料回収率は73.29%となり、使用料単価と汚水処理原価の差額は△56.65円となりました。

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減比(%)	
使用料単価(円/m ³) ㉑	155.43	155.27	0.16	0.10	
汚水処理原価(円/m ³) ㉒	212.08	203.73	8.35	4.10	
内訳	維持管理費	131.65	130.89	0.76	0.58
	職員給与費	6.56	7.02	△ 0.46	△ 6.55
	地方債利息	17.58	16.94	0.64	3.78
	減価償却費	56.07	48.88	7.19	14.71
	資産減耗費	0.22	0.00	0.22	皆増
差額(円/m ³) ㉑-㉒	△ 56.65	△ 48.46	△ 8.19	16.90	
使用料回収率(%) ㉑/㉒	73.29	76.21	△ 2.92	—	

エ. 人件費(職員給与費)

令和5年度の損益勘定職員給与費は、33,124,748円で、総費用に占める割合は、1.58%となっています。

職員給与費の下水道使用料に対する割合は4.22%で、前年度と比較して0.3ポイント低くなりました。職員1人当たり営業収益は、令和4年度経営指標に比べ約1.3倍となっています。

	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4指標(※)
損益勘定職員(人)	6	6	0	—
損益勘定職員給与費(円)	33,124,748	35,169,200	△ 2,044,452	—
職員1人当たり有収水量(m ³)	841,817	835,138	6,679	—
職員1人当たり営業収益(千円)	151,979	149,238	2,741	117,585
職員1人当たり水洗化人口(人)	8,215	8,061	154	—

※職員及び職員給与費については会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。

令和5年度6名(うち会計年度任用職員1名)、令和4年度6名(うち会計年度任用職員1名)

※令和4指標・・・総務省が公表する下水道事業(法適用企業)の令和4年度の全国平均値

オ. 下水道使用料・受益者負担金(分担金)の収入状況(税込み)

令和5年度の下水道使用料と受益者負担金(分担金)の収入状況は、次表のとおりです。

下水道使用料の当年度の収納率は、91.83%となり前年度と比較して0.28ポイント減少、過年度分の収納率は、98.33%で前年度と比較して0.06ポイント減少しました。

また、口座振替による入金は、月末振替翌月収納となるため、3月分の口座振替額(56,889,218円)を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、98.42%となり、前年度と比較して0.06ポイント減少しました。

下水道使用料

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	863,563,320	855,848,908	7,714,412	0.90
	収入済額(円)	793,030,002	788,316,734	4,713,268	0.60
	収納率(%)	91.83	92.11	—	—
過年度分	調定額(円)	68,061,680	67,887,253	174,427	0.26
	収入済額(円)	66,814,408	66,219,557	594,851	0.90
	不納欠損	113,598	586,705	△ 473,107	△ 80.64
	収納率(%)	98.33	98.39	—	—

受益者負担金(分担金)の当年度分の収納率は、97.11%となり前年度と比較して1.57ポイント減少、過年度分の収納率は8.42%で前年度と比較して3.81ポイント増加しました。

受益者負担金(分担金)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	59,036,200	62,964,200	△ 3,928,000	△ 6.24
	収入済額(円)	57,330,800	62,133,500	△ 4,802,700	△ 7.73
	収納率(%)	97.11	98.68	—	—
過年度分	調定額(円)	6,765,100	6,349,700	415,400	6.54
	収入済額(円)	569,900	286,500	283,400	98.92
	不納欠損	0	128,800	△ 128,800	△ 100.00
	収納率(%)	8.42	4.61	—	—

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は102.42%で前年度と比較して0.66ポイントの増加、単年度黒字の目安となる経常収支比率は102.42%で前年度と比較して0.66ポイントの増加、下水道固有の事業に関わる営業収支比率は48.8%で前年度と比較して0.48ポイントの増加となりました。

(単位: %)

	算 式	令和5年度	令和4年度	令和4指標
総収支比率	総収益/総費用×100	102.42	101.76	105.14
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	102.42	101.76	104.97
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	48.80	48.32	65.00

④ 財政状態について

最近2年間の貸借対照表は、④－1表のとおりです。資産合計は、前年度と比較して511,300,560円減少しました。その内訳は、固定資産が795,568,748円減少し、流動資産が284,268,188円増加しました。

また、負債・資本の合計は511,300,560円減少しました。その内訳は、固定負債が574,511,219円減少、流動負債が216,951,495円増加、繰延収益が204,461,017円減少、資本金が38,239,794円増加、剰余金が12,480,387円増加しました。

④－1表

	令和5年度(円)	令和4年度(円)	比較増減(円)	前年度比(%)	構成比率(%)	
	①	②	①－②	①/②	令和5年度	令和4年度
固定資産	33,028,541,527	33,824,110,275	△ 795,568,748	97.65	96.75	97.62
流動資産	1,109,837,510	825,569,322	284,268,188	134.43	3.25	2.38
資産合計	34,138,379,037	34,649,679,597	△ 511,300,560	98.52	100.00	100.00
固定負債	13,942,762,135	14,517,273,354	△ 574,511,219	96.04	40.84	41.9
流動負債	2,136,500,612	1,919,549,117	216,951,495	111.30	6.26	5.54
繰延収益	15,391,093,706	15,595,554,723	△ 204,461,017	98.69	45.09	45.01
資本金	1,557,860,935	1,519,621,141	38,239,794	102.52	4.56	4.39
剰余金	1,110,161,649	1,097,681,262	12,480,387	101.14	3.25	3.16
負債資本合計	34,138,379,037	34,649,679,597	△ 511,300,560	98.52	100.00	100.00

④-2表は、財務状態を示す指標です。

資産合計に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、96.75%で前年度と比較して0.87ポイント減少しました。資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、40.84%で前年度と比較して1.06ポイント減少しました。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、52.9%で前年度と比較して0.34ポイント増加しました。資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す固定資産対長期資本比率は、103.21%で前年度と比較して0.13ポイント減少しました。

固定資産への自己資本の投下割合を示す固定比率は、182.89%で前年度と比較して2.83ポイント減少しました。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、51.95%で前年度と比較して8.94ポイント増加しました。

④-2表

(単位:%)

	算 式	令和5年度	令和4年度	令和4指標
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.75	97.62	96.93
固定負債構成比率	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	40.84	41.90	30.14
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.90	52.56	65.69
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.21	103.34	101.15
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	182.89	185.72	147.57
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	51.95	43.01	73.53

以上が令和5年度の事業概況であります。

今年度は、水洗化率の向上、有収水量の増加により下水道使用料が増加しました。一方、費用面においては物価上昇等に伴い維持管理費用は増加したものの、企業債償還が進んでいることで支払利息が減少したことなどにより、前年度と同程度の事業収支となりました。

また、今後につきましては、水洗化率の向上や不明水対策による収益確保や、管路や処理場設備などの老朽化した施設の計画的な更新による将来にわたる修繕費用の低減に取り組むことで、持続可能な下水道事業経営に向けて、引き続き、経営状況の改善と財政運営の健全化に努めてまいります。